

キャッシュレス検討会(第六回)
クレジットカードデータ利用に係るAPI連携に関する検討会(第十回)
議事要旨

日時:2018年3月16日(金)10:00~12:00

場所:経済産業省 本館17階 第1特別会議室

【出席者】

藤原座長、磯部委員、伊丹委員、岡本委員、木原委員、ケル委員、
島貫委員、瀧委員、丸山委員、康井委員、渡辺委員
河合オブザーバー、高倉オブザーバー、三輪オブザーバー、

【議事概要】

各章・節で、事務局より説明の上、委員より討議を頂く。その後、全章を通しての討議。

全章の内容について合意し、一部頂いた意見に関する修正は、座長一任にて了承。公表に関しても座長一任にて合意。

当検討会のキャッシュレス比率の目標は8割とし、委員の思いをそれぞれ盛り込む。

以上をもって、本検討会は、終了。

● はじめに、1章

- 特に意見なし。

● 2章

- 韓国の事例では、クレジットカードの取り扱い義務を年商240万円以上としたが、どれくらいの店で使えるかのカバー率や、目指したカバー率があると日本でも参考になるので良い。
- 中国の事例に関して、キャッシュレスの急速な普及は、現金の不便性はもはや風説である。オンライン、オフラインの統合、生活総合サービスとしてのプラットフォームとして普及した。文頭に示すと良い。
- キャッシュレス文明という表現はいろいろな所で使われるだろう。現状評価は不十分で、変わっていくスピードが早い。日本は、今も遅れており、対して相手は全力で走っているの、さらに遅れる。
- クロスボーダーを目指しているシンガポールとタイでは、モバイル番号が分かればクロスボーダーが出来る。日本はクロスボーダーネットワークに取り残される。データ利活用以前のデータ集約ができておらず、消費者として見られない恐れがある。徒に不安にさせるわけでないが起こり得る不利益を具体的に伝えたい。

● 3章1節

- 特に意見なし。

● 3章2節

- 実店舗の効率化も示したい。キャッシュレス化により、店舗の効率化と共に利用者もスピーディになるメリットがある。POS、レジの効率化(例えば、顔認証でカートに商品を入れたまま決済)は、海外より日本が進んでおり、キャッシュレスの追い風になる。

-

- 4章

- 日本は、現金を好むというのがキャッシュレスが進みにくい判断できない。新しいキャッシュレスは、ベンチャーだけでなく、スウェーデンの Swish(スマホアプリ)のように既存の銀行からも起こり得る。新しい産業を育てる視点が大切。シンガポールでは、GrabPayがQR決済のために2500億円を投資している。インドも4桁億円。中国は5桁と言われる。日本では2桁程度で、規模の比較を定量的に、産業別に見ることも大切。

- 5章1節

- 実店舗の受け入れる動機を強調したい。端末が安価になり導入されるようになったが、そうしたインセンティブだけでなく、日々の営業活動の中で、どのように消費者へ提供することも大切。売り上げに対し税優遇などのインセンティブもキャッシュレスを店として後押しする要因となり得る。また、消費者に対しては低額でもキャッシュレス支払いを受け入れるアクセプタンスを示す。
- 証票の電子化、自治体の取り組みが書いてある。XMLの電子化をコーポレートで行われている。取り組みとしてリテールなのかコーポレートなのかを明確化するか、今後の検討課題とするかも視野に入れる必要がある。

- 5章2節、3節

- 特に意見なし。

- 5章4節

- 発信に関して、部分的(例えば、要約版)でも英訳化を望む。

- 5章5節

- 特に意見なし。

- 6章

- キャッシュレス有識者・実務家という表現の修正が必要。

- 全体を通して

- 世界最高水準ならば、7~8割。海外で日本がキャッシュレス化を推進していると伝えて目標が40%と伝えてもインパクトがない。海外の現状は既に4割~6割。今後も伸びる。5~10年後には7~8割は当たり前になってくる。
- 読み手を考えると、消費者、事業者、未加盟店であり、産官学として分かりやすいメッセージが良い。最高水準は8割。また、紙幣がなくなる世界もあり得る。しかし、完全にキャッシュがなくなる世界は消費者には実感がわからない。中間目標を設定し、過半数がいつ来るなどの表現の方が消費者にも伝わりやすい。
- 40%、60%といった数字は、業界にいる人間には分かりやすい。世界との比較も分かりやすい。ただ個人の立場では意識されていないので、消費者へキャッシュレス化がどう進むか見せていけると良い。例えば、コンビニなどはキャッシュレス支払可能で、しかも、消費者がキャッシュレス手段を持っていても使わない。使っても良いと示すことも大切。
- 店舗は、現金が0になるって始めてメリットが出る。しかし、一般には分かりにくいので、ロ

ードマップで示せると良い。

- 目標80%が良い。しかし、クレジットカードが牽引する中では、2025年で60%が妥当。キャッシュレスは店舗オペレーションの改革とセットになる。ETC、鉄道改札もオペレーションからキャッシュレス化が進んだ好事例。流通も人手不足の対応としてキャッシュレスは進む。
- 9割はどうか。東京では、可能でも地方ではまだ厳しいところもある。地方都市の取組が大切になる。オリンピック・パラリンピック、万博だけでなく、地方の指標も大切。
- 最終的に100%を目指したいが、ある程度時限性をもって出した方がよい。また、韓国は80%を超えているが、豊かさと結びついているか、もしくは、キャッシュレス化を進めてなければ他の困難があったかもしれないという視点も必要。日本がキャッシュレス化を進める、進めないで起こり得ることを示すことも大切。
- 最高水準は、7, 8割。しかし、消費者として実感がない。例えば、金額ベースではなく、支払い回数に占めるキャッシュレスの回数という指標もあり得る。
- キャッシュレス化は、結果の一つ。大切なのは、消費者の立場で、数字にこだわり過ぎず、「こういうことによってみんなが幸せになれる」というメッセージを出せばよい。
- 事業的な振興だけでなく、教育、利用者保護なども大切。各所の連携、関連性を示していけると良い。

以上

お問合せ先

商務・サービスグループ 消費・流通政策課

海老原・小暮

電話：03-3501-1708

FAX：03-3501-6204